



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 かどや製油株式会社 上場取引所 東
コード番号 2612 URL <https://www.kadoya.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 淳一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 高野 純平 TEL 03-6721-6957
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	39,450	10.5	3,166	1.5	3,394	△0.4	2,357	4.4
2024年3月期	35,680	5.9	3,117	6.9	3,409	5.5	2,255	1.6

（注）包括利益 2025年3月期 1,832百万円（△27.9％） 2024年3月期 2,541百万円（△1.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	256.12	—	6.8	7.9	8.0
2024年3月期	245.13	—	6.7	8.1	8.7

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	43,536	35,265	81.0	3,831.86
2024年3月期	42,671	34,354	80.5	3,732.88

（参考）自己資本 2025年3月期 35,265百万円 2024年3月期 34,354百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	384	△258	△925	7,881
2024年3月期	2,972	△239	△922	8,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	921	40.8	2.7
2025年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	921	39.0	2.6
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	95.00	95.00		40.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,500	4.2	1,900	△5.4	2,000	△3.1	1,350	△3.7	146.69
通期	40,000	1.3	3,100	△2.1	3,200	△5.7	2,150	△8.7	233.61

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	9,400,000株	2024年3月期	9,400,000株
2025年3月期	196,734株	2024年3月期	196,734株
2025年3月期	9,203,266株	2024年3月期	9,203,105株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、信託に残存する自社の株式 (2025年3月期 11,253株、2024年3月期 11,253株) を含めております。また、期中平均株式数は当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	35,921	11.0	3,140	3.1	3,368	0.8	2,341	5.9
2024年3月期	32,335	5.9	3,043	6.9	3,338	5.5	2,210	1.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	254.46	—
2024年3月期	240.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	42,147	34,518	81.9	3,750.64
2024年3月期	41,243	33,610	81.5	3,652.05

(参考) 自己資本 2025年3月期 34,518百万円 2024年3月期 33,610百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替レートの円安基調やインフレ進行に伴う原材料価格の更なる上昇、人手不足等に伴う人件費の増加等が、企業収益を圧迫しました。また、生活必需品の度々の値上がり等が個人消費の落ち込みの要因となっております。世界経済においては、各国で物価動向に応じた中央銀行の金融政策が注視される中、地政学的リスクや米国大統領の交代等もあり、先行きが不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、原材料価格の高止まりや為替レートの円安基調等を背景として、基礎食材を中心に値上げの傾向が継続しており、このことから消費者の節約志向が続いております。一方で、外食産業は、外食への消費マインドの上昇やインバウンド需要等により、回復傾向にありました。

このような状況下、当社グループは、厳格な生産体制の維持・管理を行いながら、効率化によるコスト削減や製品の販売価格是正を行い、収益性の確保に取り組みました。

販売面におきまして、ごま油事業のうち国内家庭用及び業務用では、製品の販売価格是正を2023年10月に実施しており、引き続き価格是正の浸透に取り組みました。輸出用では、原料コスト上昇に対応し、2024年5月に製品の販売価格の是正を行いました。この結果、当連結会計年度のごま油事業全体の販売数量は前期比102.9%、販売金額は輸出における為替レートの円安基調の影響等も寄与し、前期比112.4%となりました。

食品ごま事業におきましては、2023年10月に実施した業務用製品の販売価格是正の浸透に取り組んだことに加え、子会社のカタギ食品株式会社においても2024年10月と2025年2月に販売価格の是正を実施しております。この結果、当連結会計年度の食品ごま事業全体の販売数量は前期比97.5%となりましたが、製品の販売価格是正の影響等により、販売金額は前期比104.7%となりました。

一方、コスト面におきまして、売上原価は、原料相場の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の大幅な増加等により、前期比113.1%となりました。また、販売費及び一般管理費は、ベースアップの実施等による人件費の増加等により、前期比104.7%となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高39,450百万円（前期比3,769百万円増）、経常利益は3,394百万円（前期比14百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,357百万円（前期比101百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) ごま油事業

国内市場向けについては、マーケティング投資等の取り組みが奏功し家庭用の販売数量が増加した他、業務用についても外食向けの需要が伸び、全体の販売数量は前期に比べ増加しました。また、北米向けについては、2024年5月に製品の販売価格是正を実施しつつ、積極的な販促を実施した結果、販売数量は前期に比べ増加しました。

一方、コスト面では、売上原価は、袖ヶ浦工場の償却進行に伴う減価償却費の減少等があったものの、原料相場の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の大幅な増加等により、前期に比べ増加しました。また、販売費及び一般管理費は、人件費の増加やマーケティング投資の実施等により、前期に比べ増加しました。

以上の結果、売上高は31,081百万円（前期比3,432百万円増）、セグメント利益は2,874百万円（前期比89百万円増）となりました。

2) 食品ごま事業

販売面では、加工ユーザー及び外食向けにねりごまが好調であった他、製品の販売価格は正等により、販売金額は前期比で増加しました。

一方、コスト面では、売上原価は、原料相場の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の大幅な増加等により、前期に比べ増加しております。販売費及び一般管理費は前期に比べ減少しました。

以上の結果、売上高は8,269百万円（前期比372百万円増）、セグメント利益は237百万円（前期比22百万円減）となりました。

②中期経営計画関連の当連結会計年度における取組

当社グループは、2025年度を最終年度とする5ヶ年の中期経営計画を、2023年11月に外部環境の変化を背景として最終年度を2028年度に延長しております。中期経営計画の達成に向けて商品／市場の開発を通じたトップラインの伸長やサプライチェーン全体の最適化等に取り組んでおります。

商品／市場の開発に関しては、ごま油を製造する過程で発生する副産物である脱脂ごまに含まれる良質なタンパク質に着目し、付加価値化に向けた研究を行っております。当連結会計年度は第一弾として『米麴グラノーラ セサミプロテイン』を株式会社オリゼと共同で開発し、2025年3月に上市いたしました。また、ごま油市場の底上げを企図し開発した「洋食に適した全く新しい風味」をお楽しみ頂ける『ごまの実オイル』が、日本の優れた商品・サービスを世界に広めることを目的として「“おもてなし”心にあふれる商品・サービス」に与えられる賞「OMOTENASHI Selection (おもてなしセレクション) 2024」の金賞を受賞いたしました。

サプライチェーン全体の最適化に関しては、社長直轄組織「物流タスクフォース」を立ち上げ、在庫・配送の最適化に向けた取り組みを開始いたしました。

上記のほか、ごま油と菜種油のブレンドである調合ごま油と100%ごま油（純正ごま油）の違いを知らないと回答した消費者が7割以上に上るとの当社調べを踏まえ、純正ごま油の良さを伝える広告をテレビ中心に配信する等、マーケティング投資にも注力いたしました。また、「いつもの味が私たちを家族にする」をキーメッセージとし、長年に亘り日常に寄り添いながら食のしあわせを紡ぎ続けている当社の独自価値を表現した動画が2024年8月に「第77回広告電通賞・フィルム広告金賞」を受賞いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ865百万円増加しました。これは現金及び預金が814百万円、投資有価証券が705百万円減少するなどの減少要因があったものの、原材料及び貯蔵品が1,977百万円、商品及び製品が325百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ45百万円減少しました。これは未払金が193百万円増加するなどの増加要因があったものの、支払手形及び買掛金が219百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ910百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益2,357百万円の計上と配当金の支払い921百万円の加減算により利益剰余金が1,435百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ799百万円減少し、7,881百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、384百万円の収入（前期比2,588百万円収入減）となりました。これは法人税等の支払額1,086百万円、棚卸資産の増加額2,493百万円、売上債権の増加額324百万円など減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益3,384百万円、減価償却費1,129百万円などの増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、258百万円の支出（前期比18百万円支出増）となりました。これは工場の設備投資等に関する有形固定資産の取得による支出が295百万円あったこと等によるものであります。なお、いずれの支出も原資は自己資金によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、925百万円の支出（前期比2百万円支出増）となりました。これは配当金の支払いが921百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済においては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化等が生じる不安定な環境の中で、原油を始めとするエネルギー価格、資源価格の高止まりや、物流状況の逼迫等により、物価上昇圧力が高まっています。また、最近の米国による関税政策の変更が世界経済に影響を与えています。

国内経済においては、世界情勢の影響を受け、政情の混乱に伴う為替の乱高下や物価高の進行による家計ひっ迫、個人消費の落ち込みが予測され、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社はグループ全体として家庭用・業務用・輸出用のバランスを取った事業展開を行うことで情勢の変化に対応してまいります。また、2023年11月に見直しを行った中期経営計画の目標である2028年度経常利益50億円達成に向け、将来の収益基盤強化のための投資を行うとともに、事業ポートフォリオの拡大、海外事業の強化や生産・物流効率化によるコスト削減を推進してまいります。

翌連結会計年度（2026年3月期）の業績見通しは、売上高40,000百万円、経常利益3,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,150百万円、為替レートは145円/US\$を予想しています。

(米国の関税政策による事業及び業績への影響)

米国の関税政策が当社グループに与える影響については、ホワイトハウスが発表した国ごとの税率を見ると、日本に対する関税は競合するアジア諸国と比べて比較優位にあります。また、家計の圧迫に伴う中食シフトは当社にとって商機となる可能性があります。一方で、米国内の物価上昇傾向のなかで関税が引き上げられることで、現地取引先の仕入コストが増加し、米国小売市場における店頭価格がさらに上昇する可能性があります。これにより、当社製品の需要やマージンに悪影響を及ぼすことが懸念されます。

上記により、為替レートへの影響などを含め、現時点では当社グループの業績に与える影響は不透明な状況であると考えています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,696	7,881
売掛金	8,658	8,983
商品及び製品	2,180	2,505
仕掛品	1,532	1,723
原材料及び貯蔵品	6,699	8,677
その他	438	597
流動資産合計	28,206	30,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,865	4,655
機械装置及び運搬具（純額）	2,727	2,145
土地	3,091	3,091
リース資産（純額）	52	42
建設仮勘定	24	93
その他	231	206
有形固定資産合計	10,992	10,234
無形固定資産		
ソフトウェア	121	55
その他	20	17
無形固定資産合計	141	73
投資その他の資産		
投資有価証券	2,919	2,213
繰延税金資産	135	385
その他	329	314
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	3,330	2,859
固定資産合計	14,465	13,167
資産合計	42,671	43,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,052	2,832
未払金	1,338	1,531
未払法人税等	592	600
賞与引当金	613	638
役員賞与引当金	133	139
その他	342	276
流動負債合計	6,071	6,018
固定負債		
退職給付に係る負債	1,772	1,792
役員株式給付引当金	30	37
株式給付引当金	5	7
資産除去債務	232	233
リース債務	68	65
繰延税金負債	135	116
固定負債合計	2,244	2,252
負債合計	8,316	8,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,067	3,067
利益剰余金	28,964	30,400
自己株式	△1,359	△1,359
株主資本合計	32,832	34,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,501	1,002
繰延ヘッジ損益	40	△31
退職給付に係る調整累計額	△19	26
その他の包括利益累計額合計	1,522	997
純資産合計	34,354	35,265
負債純資産合計	42,671	43,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	35,680	39,450
売上原価	25,899	29,303
売上総利益	9,781	10,146
販売費及び一般管理費	6,664	6,980
営業利益	3,117	3,166
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	41	55
為替差益	174	82
受取補償金	4	48
投資有価証券売却益	16	11
補助金収入	32	28
雑収入	37	42
営業外収益合計	306	273
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	5	31
棚卸資産廃棄損	1	—
支払補償費	4	11
雑損失	0	1
営業外費用合計	13	45
経常利益	3,409	3,394
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	10
特別損失合計	3	10
税金等調整前当期純利益	3,406	3,384
法人税、住民税及び事業税	1,109	1,078
法人税等調整額	40	△51
法人税等合計	1,150	1,027
当期純利益	2,255	2,357
親会社株主に帰属する当期純利益	2,255	2,357

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,255	2,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	△498
繰延ヘッジ損益	45	△72
退職給付に係る調整額	18	46
その他の包括利益合計	285	△524
包括利益	2,541	1,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,541	1,832
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,160	3,067	27,629	△1,362	31,494
当期変動額					
剰余金の配当			△921		△921
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,255		2,255
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,334	3	1,337
当期末残高	2,160	3,067	28,964	△1,359	32,832

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,279	△4	△38	1,236	32,731
当期変動額					
剰余金の配当					△921
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,255
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	221	45	18	285	285
当期変動額合計	221	45	18	285	1,623
当期末残高	1,501	40	△19	1,522	34,354

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,160	3,067	28,964	△1,359	32,832
当期変動額					
剰余金の配当			△921		△921
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,357		2,357
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			1,435		1,435
当期末残高	2,160	3,067	30,400	△1,359	34,268

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,501	40	△19	1,522	34,354
当期変動額					
剰余金の配当					△921
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,357
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△498	△72	46	△524	△524
当期変動額合計	△498	△72	46	△524	910
当期末残高	1,002	△31	26	997	35,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,406	3,384
減価償却費	1,301	1,129
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73	87
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6	7
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△0
受取利息及び受取配当金	△41	△59
支払利息	0	0
支払手数料	5	31
受取補償金	△4	△48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△11
有形固定資産売却損益 (△は益)	3	10
補助金収入	△32	△28
雑収入	△7	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△603	△324
棚卸資産の増減額 (△は増加)	346	△2,493
その他の資産の増減額 (△は増加)	27	△146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△544	△213
その他の負債の増減額 (△は減少)	3	22
小計	3,964	1,367
利息及び配当金の受取額	41	59
利息の支払額	△0	△0
支払手数料の支払額	△5	△32
補償金の受取額	4	48
補助金の受取額	32	28
法人税等の支払額	△1,064	△1,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,972	384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	15
投資有価証券の取得による支出	△6	△8
投資有価証券の売却による収入	32	22
有形固定資産の取得による支出	△243	△295
無形固定資産の取得による支出	△26	△2
有形固定資産の除却による支出	△3	△6
有形固定資産の売却による収入	0	0
資産除去債務の履行による支出	△47	△0
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	△3	△2
保険積立金の解約による収入	33	33
その他	25	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3	△3
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	3	—
配当金の支払額	△922	△921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△922	△925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,809	△799
現金及び現金同等物の期首残高	6,871	8,681
現金及び現金同等物の期末残高	8,681	7,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の区分別のセグメントから構成されており、「ごま油事業」及び「食品ごま事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ごま油事業」は、家庭用及び業務用のごま油やごま油の副生成物である脱脂ごま等の製造及び販売を行っております。

「食品ごま事業」は、家庭用及び業務用のいりごまやねりごま等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解
情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	27,648	7,896	35,545	135	35,680	—	35,680
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,648	7,896	35,545	135	35,680	—	35,680
計	27,648	7,896	35,545	135	35,680	—	35,680
セグメント利益	2,785	260	3,045	71	3,117	—	3,117
セグメント資産	21,411	8,285	29,696	43	29,739	12,931	42,671
その他の項目							
減価償却費	1,115	186	1,301	—	1,301	—	1,301
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	57	35	93	—	93	91	184

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	31,081	8,269	39,350	99	39,450	—	39,450
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	31,081	8,269	39,350	99	39,450	—	39,450
計	31,081	8,269	39,350	99	39,450	—	39,450
セグメント利益	2,874	237	3,112	54	3,166	—	3,166
セグメント資産	23,726	7,822	31,548	31	31,579	11,956	43,536
その他の項目							
減価償却費	963	165	1,129	—	1,129	—	1,129
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	96	28	124	—	124	110	235

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,732円88銭	3,831円86銭
1株当たり当期純利益金額	245円13銭	256円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,255	2,357
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,255	2,357
期中平均株式数 (千株)	9,203	9,203

(注) 2. 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度196,734株、当連結会計年度196,734株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に含めております (前連結会計年度196,895株、当連結会計年度196,734株)。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。